

海獣人

捕鯨問題からみえてくる日本①



現在2年目。日本と両国の3か国がバランスの取れた関係を保ち、平和な生活を守るために、為政者を志す。食料安全保障や離島防衛などの観点から、日本の一次産業を強化したいと考え、特に漁業振興を探索。海洋大国・日本を目指す。

42松下政経塾生 松田彩

1988年7月広島市生まれ、34歳。米国のオハイオ州立大学国際関係学部卒、中国・北京大学院哲学部中国哲学専攻。両国で12年間生活した。2021年度松下政経塾に入塾。

2019年6月、日本が国際捕鯨委員会（IWC）を設立した国際捕鯨取締条約（IICRW）から脱退し、商業捕鯨を再開したのは有名な話だ。「もうからない産業に血税を使うな」「クジラを食べなくても生きていける」という声が国内で聞かれる。もっとも正しいので、「そつたよなあ。いや、そうじゃないんだよな」と何度も考え、極論に引き戻されては、気弱になっていった。10月に水産庁、日本捕鯨協会など各関係者のサポートを受けて、私はIWC総会に参加してきた。国際政治の舞台を見る機会をいただいたことで、民間市場の需要と供給を、算盤ではいても割り切れない、重層的な捕鯨の世界が、少しずつはつきりとみえてきたように思う。初めてのIWC参加を通して感じ、捕鯨について改めて考えたことを述べる。

第68回のIWC総会が、10月17〜21日の5日間にわたり、スロベニアのポルトローズで開催された。コロナパンデミックで延期になり、今回が、日本脱退以来、初めてのIWC総会になる。日本からは水産庁、外務省、法務省、

51か国が出席扱い

が、議題ごとの発言は一度許されている。IWCへの意気込みと参加人数は関係があるのだから、議題ごとの発言は一度許されている。

日本は未練たつぷり?

うか。ブラジルや米国、スペインなどの各国からは、2ケタを超す参加者がいる。しかし、1人か2人しか来ないという国も多いため、対外的には、日本がIWCに未練たつぷりに映るようである。日本の関係者には全くそうといった感覚はない。

5日間ずっと会議があるので、1日目から意気揚々と乗り出す国ばかりではない。ビザが下りなかったというような国もあれば、そろそろ議題の投票が始まるだろうと見越してなのか、4日目から来た国もあるし、3日目に帰った国もある。捕鯨国のうち、戦時下のロシアやカリブ海の国であるセントビンセントは出席しなかったが、コロナや経費高騰などを理由にした

欠席も目立ち、最終的には、加盟国88か国中57か国のみが出席。しかし、分担金を何年間も払っていないアフリカの6か国には投票権が認められず、実質、51か国となった。ちなみに前回の総会では、85か国が出席した。

シブリ映画「紅の豚」でおなじみのアドリア海が目の前に広がる。スロベニアという国は、イタリヤとクロアチアに挟まれているのだと分かるホテルに滞在した。

1日目は、込み入った話は全くせずに、前回の総会後から本総会前の閉会期間中に、小委員会や作業部隊で決められた内容などが報告されるだけで、スムーズに進み、予定より30分早く解散となった。目的別に分

いつも10分前行動の日本人には理解できないかもしれないが、時間になってももちろん会議は始まらない。たいてい5分以上は遅れて、ゆつくり始めましょうといったながら始まっていく。コーヒータイムも頻繁に設けられるので、ほかの国の代表団に話しかける時間がたくさんあり、充実していた。反捕鯨国の代表でも、かつて日本に留学をしていたなど、こぼれ話が面白い。

けられた小委員会や作業部隊では、組織効率向上や経費削減予算、捕殺手法と動物愛護、先住民生存捕鯨、違反、財政などについて話し合われている。議長など限定メンバーによる特別会合もあり、総会以外でのコミュニケーションはとても大事である。



科学委員会からの報告。科学委員会トップも今回で引退。科学委員会からは、日本提出データへの謝意も聞かれた



会場近隣の宿泊したホテルからもアドリア海が一望できる

第68回のIWC総会が、10月17〜21日の5日間にわたり、スロベニアのポルトローズで開催された。コロナパンデミックで延期になり、今回が、日本脱退以来、初めてのIWC総会になる。日本からは水産庁、外務省、法務省、